

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	情報提供ネットワークシステムの運営に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

情報提供ネットワークシステムにおける特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、同ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼすものであることを認識し、情報漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させることが必要である。このため、本システムにおいて不正な情報取得が行われないようシステムを設計し、特定個人情報の一元管理・把握が不可能な仕組みの導入等、特定個人情報の保護に係る適切な措置を講じることをもって、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

番号制度導入の目的である迅速かつ安全な情報連携を実現するため、情報提供ネットワークシステムは特定個人情報の照会・提供の媒介を行う。情報提供ネットワークシステムで保持する特定個人情報については、業務上必要最小限のものとすることで、特定個人情報の一元管理・把握を回避する。また、番号法上認められた情報連携以外はシステム上連携しないなど、不正な情報連携の防止を図る。

## 評価実施機関名

総務大臣

## 公表日

平成26年12月4日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	情報提供ネットワークシステムの運営に関する事務
②事務の概要	<p>社会保障・税番号制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であることの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現することを目的とした制度である。個人番号の利用は、より公平・公正な社会、社会保障がきめ細やかかつ確に行われる社会、行政に過誤や無駄のない社会、国民にとって利便性の高い社会、国民の権利を守り、国民が自己情報をコントロールできる社会の実現を旨として行うものである。情報提供ネットワークシステムは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)に基づき特定個人情報の正確かつ安全な連携を行うために設置されるシステムである。個人情報についてはこれまでどおり、行政機関や地方公共団体等の情報照会者又は情報提供者(以下「情報照会者等」という。)がそれぞれの事務を遂行するために必要な情報を分散して管理することとし、情報照会者等が保有していない個人情報を必要とする場合には、情報提供ネットワークシステムを介した情報連携を行うこととする。これにより、個人情報を特定の情報照会者等へ集約したり、情報提供ネットワークシステムにて一元管理しないものとする。情報提供ネットワークシステムにより実現する事務は、次のとおりである。</p> <p>(1)符号の生成(根拠法令:行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令(平成26年政令第155号。以下「番号法施行令」という。)第20条) 情報の分散管理を実現するため、情報提供ネットワークシステムにおいては個人番号を一切用いず、個人を特定するために、個人番号に代えて符号を用いることとしている。すなわち、情報提供ネットワークシステムにおいて情報連携を行う際に符号を用いることにより、万が一、符号が漏えいした場合でも、符号が個人番号を含む個人情報と紐付けされることを防止することとしている。これを実現するため、情報提供ネットワークシステムは、情報照会者等からの依頼を受け、各種符号(連携用符号、情報提供用個人識別符号)を生成する。</p> <p>(2)情報連携の媒介(根拠法令:番号法第21条) 情報照会者からの情報照会を情報提供者に対し連絡し、情報照会・提供の媒介を行う。情報の一元管理を防止するため、本機能においては、情報提供用個人識別符号を用いて特定個人情報の照会・提供に係る情報連携を媒介するのみとし、特定個人情報ファイルの保存は行わない。 また、番号法で認められた範囲(番号法第21条第2項)を超えて情報連携を行うことを防止するため、情報保有機関が情報提供ネットワークシステムとの接続開始時に、接続申請により特定個人情報保護評価が適切に実施されていることを確認する。また、情報照会者等が情報連携を行う都度、情報照会の内容と情報提供ネットワークシステム内で管理するファイルとを照合して当該情報連携が番号法で認められた事務等の範囲であることを確認する。なお、番号法で認められる範囲を超えている場合は情報連携を行わない。</p> <p>(3)情報提供等の記録の管理(根拠法令:番号法第23条) 番号法第23条の規定においては情報提供等の記録の記録・保存が義務付けられていることから、情報提供ネットワークシステムを介した情報照会・提供に係る事項については情報提供等の記録として保存する。情報提供等の記録を参照することで、いつどこで誰の特定個人情報かが照会・提供されたのかを把握することができる。情報提供等の記録として保存するのは、情報照会・提供を行った日時や特定個人情報の項目などの記録のみであり、提供された情報の内容が記録されることはない。 情報提供等記録開示システム(※)を介した本人からの情報提供等の記録の開示請求がなされた場合には、情報提供等の記録を開示する。また、番号法第52条第1項の規定により、特定個人情報保護委員会から報告を求められた場合には、番号法第19条第11号の規定により、特定個人情報を提供することとされており、この規定に基づき、特定個人情報保護委員会から情報提供等の記録の提供の求めがあった場合には、情報提供等の記録を提供する。 番号法第52条第1項の規定に基づく特定個人情報保護委員会への報告については、犯罪捜査を目的としたものではない。</p> <p>(※)平成29年1月から情報提供等記録開示システムが稼働する予定。当該システムにより、自らの特定個人情報がどのように利用されたのか確認すること等が可能になる。</p> <p>(留意事項) 情報提供ネットワークシステムの稼働開始について、情報提供用個人識別符号の発行は平成28年4月からの予定であり、情報連携の媒介及び情報提供等の記録の管理は平成29年1月からの予定である。本評価書の作成に当たり、現在検討中である情報提供ネットワークシステムの運用業務に係る項目については、現時点では想定で記載し、内容が確定次第、特定個人情報保護評価の再実施を行う予定である。</p>
③システムの名称	情報提供ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 連携用符号発行管理ファイル 2. 情報提供等記録ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1. 番号法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)</li> <li>・第21条第2項(情報提供ネットワークシステム)</li> <li>・第23条第3項(情報提供等の記録)</li> <li>・第24条(秘密の管理)</li> </ul> <p>2. 番号法施行令</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第20条第6項・第7項(情報提供用個人識別符号の取得)</li> <li>・第27条第1項・第2項・第4項・第5項・第6項(特定個人情報の提供の求めがあった場合の総務大臣の措置)</li> </ul>

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施しない ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務省大臣官房企画課個人番号企画室
②所属長	個人番号企画室長 望月明雄
6. 他の評価実施機関	
システム開発の主体として内閣官房社会保障改革担当室	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務省個人情報受付窓口(※) 住所: 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2(中央合同庁舎第2号館2階) 電話番号: 03-5253-5111(代表)  (注) 現行の類似事務について記載した。情報提供ネットワークシステムによる情報連携開始(平成29年1月予定)に向けて、今後、所要の措置を講じていくところである(以下、同じ。)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	総務省個人情報受付窓口 住所: 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2(中央合同庁舎第2号館2階) 電話番号: 03-5253-5111(代表)

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 30万人以上 ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上</span>
いつ時点の計数か	平成26年11月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人以上 ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 500人以上 2) 500人未満</span>
いつ時点の計数か	平成26年11月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 発生あり 2) 発生なし</span>

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる

